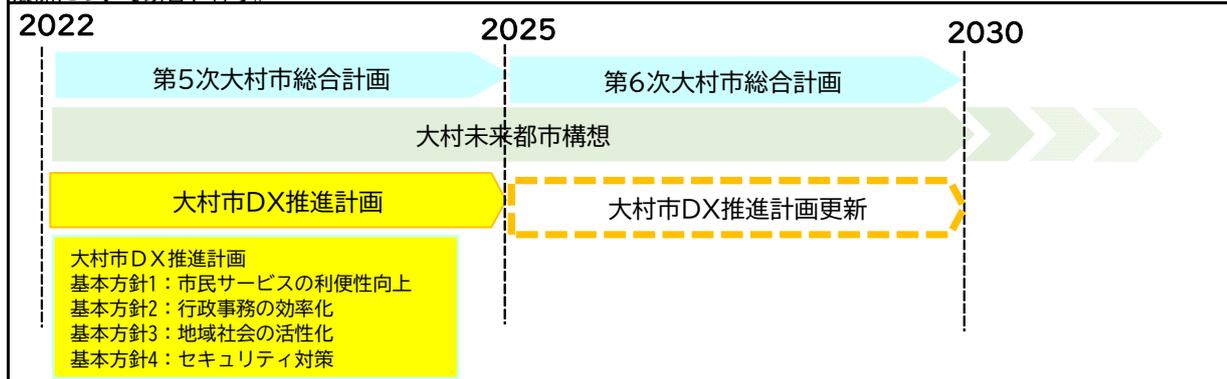


事業概要シート

施策	1701	計画的な土地利用と都市拠点機能の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	デジタル活用推進事業		現状維持	10,552 千円
事業期間	令和3年度 ~		予算額	《 10,552 》千円
根拠法令要綱等	デジタルガバメント実行計画自治体DX推進計画		財源内訳	
			国庫支出金	0 千円
			県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	0 千円
			一般財源	10,552 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】	日常生活において感じる課題をデジタル技術を活用して解決し、便利で快適な環境をつくり、市民が幸せを実感して生活できるような社会を実現する。
【概要】	令和3年度に策定した「大村未来都市構想」及び「大村市DX推進計画」に基づき、デジタル活用を推進する。
【対象】	市民
【事業実施内容】	<p>令和3年度に策定した「大村未来都市構想」及び「大村市DX推進計画」に基づき、「大村市デジタル田園都市国家構想事業検討委員会」や「大村未来都市構想アドバイザー」の助言や支援を得ながら、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や庁内業務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大村未来都市構想…大村市総合計画で描く未来像「～行きたい、働きたい、住み続けたい～しあわせ実感都市大村」を実現するために必要とされる新しい技術やサービスの導入に関する基本的な考え方や方向性を示し、地域課題の解決と持続可能なまちづくりを推進する。 ・大村市DX推進計画…人口減少や少子高齢化が進む中、行政サービスは、複雑化・多様化している。このような社会情勢の変化に対応するため、既存の制度や組織の在り方等を見直し、「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」を推進することで、市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化や行政サービスの更なる向上を図る。 ・大村市デジタル田園都市国家構想事業検討委員会…令和4年度の「デジタル田園都市国家構想推進事業交付金」実施計画の策定に当たり、当該計画に係る事業の具現化に関し検討するため設置。産官学金で構成され、採択事業の実施及び今後の展開について助言を行う。



【これまでの取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 「大村未来都市構想アドバイザー」を設置。「大村未来都市構想」及び「大村市DX推進計画」策定。 ・令和4年度 「大村市デジタル田園都市国家構想事業検討委員会」を設置。また、「ゼンリン住宅地図forWeb」を導入。 ・令和5年度 長崎県電子申請システム「e-tumo」を導入。 ・令和7年度 県のデジタル人材共同利用に参加。また、携帯電話・インターネットの不感エリアの住民に対して情報通信機器等設置補助金を設定。
【今後の取組み】	令和7年度までの計画となっている「大村市DX推進計画」について、社会情勢や国・県の動向、新庁舎計画を反映した形で見直しを実施する。また、「大村市デジタル田園都市国家構想事業検討委員会」や「大村未来都市構想アドバイザー」の位置づけについても再考する。また、令和7年度からは長崎県電子申請システム「e-tumo」の電子申請件数を成果指標に取り入れ、電子申請の活性化を図る。

【背景】
 国においては、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する Society5.0を提唱しており、本市においても、先端技術を活用し、本市の抱える地域課題を解決し、市民生活に快適性や利便性などの新たな価値を創出するまちづくりが求められている。
 このような背景のもと、本市が目指す未来像について、基本的な考え方や方向性を定めた「大村未来都市構想」の推進を図る。

担当課	企画政策部デジタル推進課	課長	東 賢一
担当者	上岡 あかり	問合せ先	0957-53-4111 (内線278)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	デジタル活用研修実施回数	回	-	2	2	2	2
②	衛星通信機器設置台数	台	-	10	10	10	10

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	インターネット利用世帯	世帯	-	10	10	10	10
②	電子申請件数	件	263,325	275,000	290,000	305,000	320,000

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	6,764	6,650	10,552	11,826	11,826	11,826	59,444
国庫支出金	0	0	0	726	726	726	2,178
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,764	6,650	10,552	11,100	11,100	11,100	57,266
人件費	10,200	9,839	8,363	726	726	726	30,580
職員(人)	1.40人	1.35人	1.15人	0	0	0	3.90人
時間外勤務(h)	10h	11h	0h	0	0	0	21h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0	0	0	0.00人
フルコスト	16,964	16,489	18,915	12,552	12,552	12,552	90,024

妥当性 (市の関与)	本市の抱える地域課題を解決し、市民生活に快適性や利便性などの新たな価値を創出するためには、行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	本市が目指す未来像について、基本的な考え方や方向性を定め、今後の施策や取組などを調査・検討をすることは、上位施策である「コンパクトで暮らしやすいまちづくり」の達成のため手段として効果がある。
効率性 (コスト)	必要最小限の費用で事業を行うため、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり